

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第106期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 新興プランテック株式会社

**【英訳名】** Shinko Plantech Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川善治

**【本店の所在の場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高 (千円)	74,648,009	86,826,484	98,925,674	110,923,619	87,536,611
経常利益 (千円)	3,784,405	7,532,205	10,433,819	10,350,123	8,113,749
当期純利益 (千円)	1,809,038	4,116,989	5,876,993	5,380,291	4,566,416
純資産額 (千円)	8,973,469	12,632,412	16,816,409	21,323,324	25,066,256
総資産額 (千円)	44,665,553	57,314,838	64,363,060	60,759,497	55,195,117
1株当たり純資産額 (円)	192.95	272.51	362.60	459.69	540.12
1株当たり当期純利益 (円)	38.05	89.02	127.11	116.37	98.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	22.0	26.0	35.0	45.2
自己資本利益率 (%)	22.5	38.2	40.0	28.3	19.8
株価収益率 (倍)	21.8	15.0	10.1	5.2	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,010,648	4,142,389	6,194,059	4,765,931	3,767,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,243	525,059	1,880,235	1,624,067	1,145,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,147,333	2,837,670	2,537,269	2,621,908	1,634,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,533,954	8,327,343	10,068,059	10,606,032	11,577,583
従業員数 (名)	1,018	1,040	1,051	1,074	1,108

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高 (千円)	72,707,337	84,225,877	95,998,263	108,863,032	85,345,328
経常利益 (千円)	3,555,410	7,384,776	10,108,874	10,105,679	7,779,486
当期純利益 (千円)	1,639,287	4,088,697	5,731,625	5,335,919	4,384,523
資本金 (千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数 (株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892
純資産額 (千円)	8,864,119	12,480,200	16,489,667	20,912,354	24,464,849
総資産額 (千円)	44,136,366	56,377,321	63,527,345	60,017,042	54,208,667
1株当たり純資産額 (円)	190.75	269.89	356.65	452.34	529.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ( )	18.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	34.55	88.41	123.96	115.41	94.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	22.1	26.0	34.8	45.1
自己資本利益率 (%)	20.5	38.3	39.6	28.5	19.3
株価収益率 (倍)	24.0	15.1	10.4	5.3	8.7
配当性向 (%)	23.2	20.4	20.2	21.7	26.4
従業員数 (名)	827	909	919	953	977

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所第一部指定記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

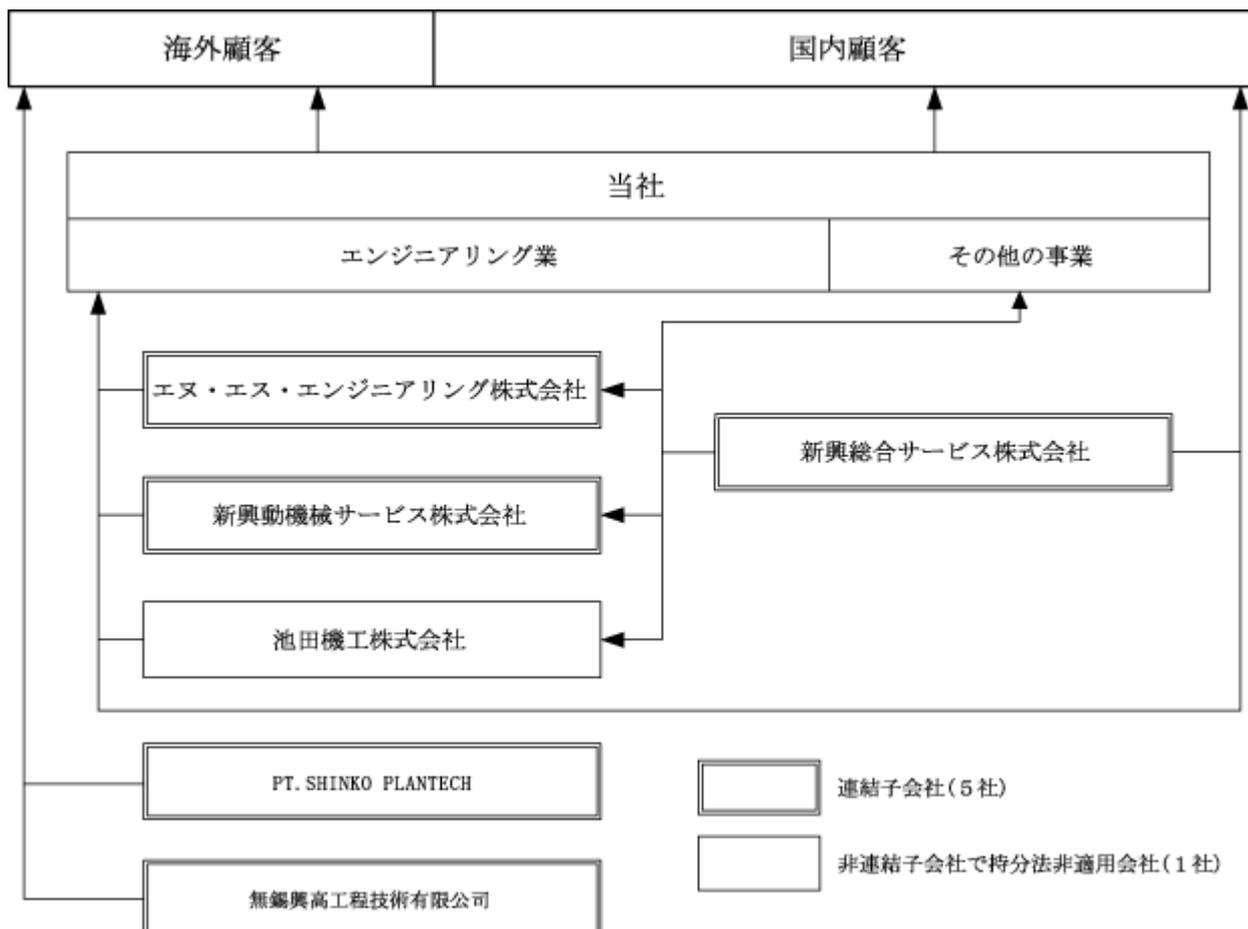
昭和13年7月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
16年3月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
20年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
24年1月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
25年1月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
31年1月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
41年2月	大阪事業所開設
41年3月	千葉事業所開設
43年7月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目6番29号に移転
平成8年9月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立 (現・PT. SHINKO PLANTECH 連結子会社)
12年3月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
12年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名 Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第1、川崎第2、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑甚工業株式会社(現・新興動機械サービス株式会社 連結子会社)、新潟総合サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社となる。
14年4月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目5番11号に移転
14年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
15年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結子会社)を設立
16年4月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
18年7月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地5に移転
19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
19年7月	川崎第1事業所を川崎事業所に、川崎第2事業所を川崎TG事業所に、岩国営業所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更
21年6月	富山事業所を富山営業所に名称変更
21年11月	池田機工株式会社(現・非連結子会社)の株式(所有割合80%)取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、新興プランテック株式会社(当社)および子会社6社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業内容		会社名
[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 PT. SHINKO PLANTECH (インドネシア共和国) 無錫興高工程技術有限公司 (中華人民共和国)
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他の事業]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成21年11月5日に池田機工株式会社の株式を取得し子会社化しております。  
 2 平成22年1月、PT.SHINKO PLANTECHは、PT.SANKO ENGINEERING INDONESIAから商号を変更し、営業活動を再開しました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	エンジニアリング業	80.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
新興動機機械サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
PT. SHINKO PLANTECH	インドネシア共和国ジャカルタ	千米ドル1,300	エンジニアリング業	100.0		
無錫興高工程技術有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	千米ドル750	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。
新興総合サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	85,000	その他の事業	100.0		当社のビル管理・保守営繕、清掃の受託、事務管理業務、技術者、事務員の派遣を受託しております。当社は同社に対し貸付を行っております。

(注) 1 連結子会社PT. SHINKO PLANTECH は平成22年1月より営業活動を再開しております。

2 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	1,071
その他の事業	37
合計	1,108

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
977	45.5	17.2	6,875,697

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在の新興プランテック労働組合の組合員数は437名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、米国のサブプライム問題に端を發した金融不安の広がりを背景に、米国大手証券会社の経営破綻による世界経済の混乱が一気に広がり、国内における実体経済も急速に減速し、企業収益の悪化、株価の急落、個人消費の伸び悩みなど、景気後退が一段と深刻化いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界では、プラントの老朽化や効率化対策、操業の安定化、信頼性・安全性の向上のためのメンテナンス需要は前年度に引き続きおおむね堅調に推移いたしました。しかしながら、一昨年未からの記録的な原油価格の乱高下に加え、景気後退に伴う石油・石油化学製品の需要減少等の影響により、後半に至り、プラントの停止や稼働率の急速な低下、投資計画の延期・凍結のほか、メンテナンス費用に対する見直し姿勢が強まり、当社グループの業績に与える影響も不透明感がより一層増す中で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは平成19年度を初年度として策定した第3次中期計画に沿って、エンジニアリング力のあるメンテナンス会社として付加価値の高いメンテナンスサービスの提供、顧客ニーズの多様化・高度化に対応した的確な営業戦略の立案など、着実な施策の実行に努めましたが、受注高（エンジニアリング業）は前期比22.9%減の85,139,924千円となり、完成工事高は前年同期比21.1%減の87,536,611千円となりました。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で71,845,488千円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で15,500,894千円となりました。

工事種類別の完成工事高の内訳につきましては、顧客のメンテナンス費用見直しに伴い日常保全工事は減少、定期修理工事は当期が定期修理工事の端境期にあたり減少、改造改修工事は工事案件の減少に伴い減少、新規設備工事では、前期には手持大型案件の完工がありましたが、当期は大型案件の完工がなく大幅に減少いたしました。なお、その他の事業（エンジニアリング業以外）では、190,228千円となっております。

当社グループの損益面におきましては、採算を重視した案件の獲得、ミス・不適合・手戻り等の原価上昇要因の発生防止などのプロジェクト管理および作業効率の向上や稼働効率を高める等のコストダウンによる収益管理の徹底等に継続的に取り組みましたが、経常利益8,113,749千円（前期比21.6%減）、当期純利益4,566,416千円（前期比15.1%減）となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は83,126,563千円（前期比23.5%減）、完成工事高は85,345,328千円（前期比21.6%減）、経常利益は7,779,486千円（前期比23.0%減）、当期純利益は4,384,523千円（前期比17.8%減）となりました。

完成工事高の内訳

事業セグメント別

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	87,346,382	21.1
石油・石油化学関係	71,845,488	12.3
一般工業関係	15,500,894	46.2
その他の事業	190,228	16.8
合計	87,536,611	21.1

工事種類別(その他の事業分を除く)

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	87,346,382	21.1
日常保全工事	20,959,334	5.0
定期修理工事	32,432,220	20.5
改造・改修工事	22,659,714	13.4
新規設備工事	11,295,113	47.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ971,550千円(前期比9.2%)増加し、期末残高は11,577,583千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,767,642千円であり前連結会計年度に比べ998,289千円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、売上債権が8,378,901千円減少(資金流入)したものの、未成工事支出金が6,882,937千円増加し(資金流出)、仕入債務が2,983,170千円減少(資金流出)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,145,951千円であり前連結会計年度に比べ478,116千円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却・取得による収支の結果、支出が381,326千円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,634,606千円であり前連結会計年度に比べ987,302千円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ短期借入金の純増減額が199,897千円、長期借入金の返済による支出が784,668千円それぞれ減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

#### 事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	89,637,165	69,334,215
一般工業関係	20,598,769	15,805,708
環境その他	246,964	
合計	110,482,898	85,139,924

(注) 従来記載しておりました「環境その他」は、当連結会計年度より「一般工業関係」に組成することいたしました。

### (2) 売上実績

#### 事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	81,880,050	71,845,488
一般工業関係	28,700,978	15,500,894
環境その他	113,851	
計	110,694,879	87,346,382
その他の事業	228,739	190,228
合計	110,923,619	87,536,611

(注) 従来記載しておりました「環境その他」は、当連結会計年度より「一般工業関係」に組成することいたしました。

#### 工事種類別(その他の事業除く)

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	22,073,826	20,959,334
定期修理工事	40,817,051	32,432,220
改造・改修工事	26,155,413	22,659,714
新規設備工事	21,648,587	11,295,113
合計	110,694,879	87,346,382

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。  
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
新日本石油精製(株)	26,833,242	24.2	18,266,660	20.9
東燃ゼネラル石油(株)	13,866,376	12.5	11,654,274	13.3

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新興国が高い成長を持続する中、世界的な経済は不透明な状況があるものの、回復基調で進むものと思われ、一方で、国内経済は厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等の不安材料もあり、引き続き不透明で予断を許さない状況が続くものと考えられます。当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましても、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争環境の中で事業環境も厳しく、メンテナンス費用および設備投資の抑制は今後も続くものと思われ、また、市場環境の変化に伴い同業他社との競争激化も予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、本年度に新たに「第4次中期計画 - 事業ポートフォリオの変革に向けて - 」を策定いたしました。中長期の経営ビジョンとして『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」を目指し、平成27年度に完成工事高1,200億円を目標とする。』を掲げ、経営目標の達成と企業価値の向上に向け、事業および収益基盤の維持と一層の強化を図り、事業ポートフォリオを変革させつつ受注と収益の確保に注力してまいり所存でございます。

#### (1) 経営ビジョン

当社グループは、『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」を目指し、平成24年度に完成工事高1,000億円、平成27年度に完成工事高1,200億円を目標とする。』ことを中長期の経営ビジョンとします。

この経営ビジョンを達成するために、次の基本戦略で取り組みます。

##### 国内

石油・石油化学分野でのトップシェアの維持

一般化学、食品、医薬品、電力などの一般工業分野の事業拡大

##### 海外

中国および東南アジアの日系企業を中心とした積極的な事業展開  
メンテナンス分野の事業拡大と成長

事業拡大と成長に向けた新規分野・新規事業の開拓

この基本戦略により当社グループの事業ポートフォリオを変革し、成長し続けるものとします。第4次中期計画は、経営ビジョンを実現するためのファーストステップと位置付けます。

#### (2) 主要な目標と施策

##### ・事業戦略（営業戦略）

石油、石油化学分野における受注維持・拡大

・一括メンテナンスなどによる顧客工場内でのメンテナンスシェア拡大

・既存設備の改造・改修、新規設備工事の対応力の強化

・未参入地区への拠点拡大

・顧客の総合エネルギー会社への転換に対応した事業展開

一般工業分野受注拡大

・石油・石油化学分野で培ったメンテナンス技術および各種許認可等の活用による一般化学、食品、医薬品、電力などの一般工業分野での事業拡大

・顧客に対する提案型営業の展開と設備投資計画の検討段階からの参画

海外事業の拡充

・中国および東南アジア進出の日系企業に対する営業強化

・中国およびインドネシアでのメンテナンス事業の充実

・東南アジア全体を商圏とする拠点の整備・対応力の強化

・ 経営基盤の強化

安全・品質の確保されたサービスの提供

- ・ 工事計画力・コミュニケーション力・現場支配力の向上
- ・ 顧客満足の向上に向けた取り組み

技術基盤の強化

- ・ 一般工業分野での事業展開に必要な知識の取得および技術力の強化
- ・ 改造・改修工事および新規設備工事に対するFront End Engineering Design力の強化
- ・ 動機械、タンク、電気計装の各工事における技術基盤の強化

コスト競争力の強化

- ・ 競争力のあるコストの実現と価格競争力の強化

人材育成

- ・ スキルの見える化による教育制度の充実
- ・ トレーニングセンターを活用した若手社員の早期戦力化と人材の底上げ
- ・ トレーニングセンターを活用した協力会社の技術・技能の向上および伝承

経営システムの強化

- ・ 経営の効率性を高め、経営目標を達成するための組織体制の確立
- ・ グループ経営の強化
- ・ コンプライアンス、内部統制システム、環境に配慮した経営の推進

(3) 投資計画

メンテナンス分野における新規分野・新規事業の開拓および既存事業の経営基盤の強化を図るため、戦略的な投資を実践してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 受注工事高の減少

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関係のメンテナンス等を基盤としており、予想を上回る設備投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材価格の変動

原材料の価格が予想を超えて高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の欠陥

設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資産保有のリスク

不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付費用の増加

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等退職給付引当金算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 災害リスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

##### (8) 法的規制等に関連するリスク

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可（8業種、国土交通大臣許可(特-22)第3979号）および一般建設業許可（1業種、国土交通大臣許可(般-22)第3979号）を受けております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラントメンテナンス分野でのリーディングカンパニーとして成長していく上で、装置のメンテナンスサービスに関する工法、施工技術、並びに管理方法のシステム化に係わる課題に取り組んでおります。また、環境技術への取り組みとして、地球環境保全の観点から循環型社会実現に向け、バイオマス未活用エネルギー実証試験に係わる技術を継続的に実施しております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は121,400千円（消費税等は含まない。）であり、主な取り組みは次のとおりであります。

### (1) 装置メンテナンス技術分野

石油、石油化学等の装置の生産性維持・向上を図るため、メンテナンス作業の効率化による工程短縮、作業品質および安全性の向上は、非常に重要なファクターとなっております。メンテナンス作業内で容器等ノズル更新および配管更新工事の溶接部に対して必ず実施される耐圧・気密試験を更新部分だけで確認可能な部分耐圧・気密工法の導入を図りました。更に、既設配管の系統に新たな配管を接続する場合、既設配管内の危険な環境と分離するための配管孤立化（アイソレーション）が可能な工法の導入を図り、工程短縮、安全性を確認いたしました。

また、定期修理工事において、配管類および機器類を開放・復旧する際に非常に多くのボルティング作業があります。特に、ボルトルーズ作業において、ボルトルーズが困難な場合、機器本体へのダメージが無い工法の導入を行い、平成21年度から全社に展開しております。

更に、メンテナンス現場の管理ツールとして、工程管理ソフトを積極的に導入・展開を図り、顧客と一体となった管理業務の効率化に向けた取り組みを実施しております。

### (2) 環境技術分野

環境技術分野では、資源循環型社会への対応として、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との継続研究の一環として、鶏糞ガス化発電システムを継続的に取り組み、今期で継続研究を終了しました。本継続研究にて利用した設備は、共同研究先の養鶏業者へ引き渡し、継続的に設備を運転することとなりました。また、鶏糞ガス化発電システムは、平成20年度「かながわ新エネルギー賞：新エネルギー先進的およびモデル的導入」を受賞いたしました。今年度から鶏糞ガス化発電システムとして商業モデルの受注活動を積極的に展開中であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債及び期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

#### 工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

#### 完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

#### 前払年金費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務および年金資産の見込額に基づき前払年金費用を計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、期末日後の向こう2年間で発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

#### 受注高および完成工事高

当社グループは、請負方法および契約形態等により金額が確定していない受注および完成工事については、決定見込額を見積り、受注高および完成工事高として計上しております。

#### 工事原価

当社グループは、工事契約において定められている目的物を引き渡した連結会計年度において、確定していない費用については、支払見込額を見積り、工事原価として計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（エンジニアリング業）は前期比22.9%減の85,139,924千円、完成工事高は同21.1%減の87,536,611千円、経常利益は同21.6%減の8,113,749千円、当期純利益は同15.1%減の4,566,416千円となりました。

#### 受注高および完成工事高

受注高（エンジニアリング業）が前期比で25,342,974千円、完成工事高が同23,387,007千円それぞれ減少しました。受注高は、顧客のメンテナンス費用見直し等により日常保全工事、定期修理工事、改造・改修工事が停滞し、また、新規の設備投資が抑制されたことにより減少いたしました。

完成工事高は、受注高の要因に連動して減少いたしました。

#### 営業利益

営業利益は、前期比で2,548,322千円減少の7,986,711千円となりました。これは、完成工事総利益率は0.7ポイント改善されましたが、完成工事高の減少が大きく影響するとともに、一般管理費が昨年10月より導入した新基幹業務システム関連費用等の増加により収益が低下いたしました。

#### 営業外損益

営業外損益においては、取扱量減少によるファクタリング決済に伴う売上割引の減少、有利子負債の削減による支払利息の減少等により、損益が前期比で311,948千円改善いたしました。

#### 特別損益

特別損益においては、前期に有価証券の売却損および評価損を計上しましたが、今回は株式市場の回復もあり、損益が742,486千円改善いたしました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

税金等調整前当期純利益が減少したことにより、法人税等の税金が減少いたしました。

当期純利益

当期純利益は、上記要因により前期比で813,875千円減少いたしました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、4.「事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、国内の石油製品の需要減少、メンテナンス費用および設備投資の抑制により、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ971,550千円(9.2%)増加し、期末残高は11,577,583千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー施策において、技術継承を図る人材育成と体感型の安全教育を行うためのトレーニングセンター建設への投資や退職給付債務の未積立債務解消に向けての対策を実行いたしました。今後も第4次中期計画達成を図り、健全なキャッシュ・フローを維持できる収益の確保による財務基盤強化に向けての施策を実行いたします。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、3.「対処すべき課題」に記載したとおり、平成22年度から平成24年度までの3カ年にわたる第4次中期計画を策定し、経営目標の達成と企業価値の向上に向けて着実に施策を実行してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### （エンジニアリング業）

当連結会計年度は、当社トレーニングセンターの建設および各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は726,991千円であります。

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### （その他の事業）

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (横浜市磯子区)	1,275,587	118,998	33,846	3,892,000	5,286,586	377
川崎事業所 (川崎市川崎区)	91,093	56,058	796	179,302	326,453	78
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	188,490	6,931	3,485	214,824	410,246	47
岩国事業所 (岩国市装束町)	149,386	30,267	4,684	178,480	358,134	22
水島事業所 (倉敷市松江)	33,527	71,264	9,330	485,194	589,987	31
鹿島事業所 (神栖市柳川)	157,064	10,633	8,002	71,217	238,915	35

- (注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
提出会社	本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	4年間	63,014千円

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

特記事項はありません。

### (3) 在外子会社

特記事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	46,310,892	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありま  
 せん。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 平成17年3月31日	6,365,892	46,310,892	757,223	2,754,473	757,223	1,372,023

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	36	187	151	2	4,175	4,587	
所有株式数 (単元)		76,018	6,770	126,027	166,323	8	87,618	462,764	34,492
所有株式数 の割合(%)		16.43	1.46	27.23	35.94	0.00	18.93	100.00	

(注) 1 自己株式79,741株は「個人その他」に797単元、「単元未満株式の状況」に41株含めております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	6,100	13.17
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223(常 任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,927	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,567	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,552	3.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウト(常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目16-13)	1,513	3.26
株式会社NIPPON	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.23
ビービーエイチ マシユーズ アジア デビデント ファンド(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U.S.A.(東京都千代田区丸 の内2丁目7-1)	1,452	3.13
ビービーエイチ オッペンハイマー クエスト インターナショナル パ リユーファンド(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 8011239403 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目 7-1)	1,202	2.59
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー)サブアカウントプリ ティッシュクライアント(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	816	1.76
新興プランテック従業員持株会	横浜市磯子区新磯子町27-5	726	1.56
計		18,359	39.59

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,484,800株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,499,300株

2 上記株主の状況以外で、シュローダー証券投信投資顧問株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドおよびシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成21年12月18日現在で2,545,600株を保有している旨の報告を受けており、また、同共同保有者が平成22年3月18日に大量保有報告書の変更報告書を提出し、平成22年3月15日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	898,200	1.94
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレ シャム・ストリート31	1,706,600	3.69
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレ シャム・ストリート31	444,500	0.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,196,700	461,967	
単元未満株式	普通株式 34,492		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,967	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	79,700		79,700	0.17
計		79,700		79,700	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	476
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	79,741		79,741	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。このような基本認識のもと、株主に対する利益配当に関しては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、20%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当については、1株につき期末配当25円〔配当性向25.3%（連結）〕といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,155,778	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	974	1,345 1,390	1,905	1,825	1,113
最低(円)	201	1,211 651	1,044	513	605

（注）当社株式は、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えとなっております。よって、最高・最低株価については、平成19年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、第103期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	975	926	954	1,113	988	850
最低(円)	793	821	876	929	842	803

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長兼 執行役員会長	C S R ・ コ ンプライア ンス統括	藤 井 清 喜	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 新潟工事株式会社入社 平成5年6月 同社総務本部総務部長 平成7年6月 同社経理部長 平成9年4月 同社総務部長兼企画部長 平成9年6月 同社取締役 総務部長兼企画部長 平成12年10月 当社常務取締役 総務部、人事部、 企画部、経理部所管 平成14年6月 当社専務取締役 人事部所管 平成14年10月 当社専務取締役兼専務執行役員 統括兼人事部、海外プロジェクト 部所管 平成15年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務 執行役員 統括兼人事部、海外プロ ジェクト部所管 平成17年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社 長 平成21年6月 当社代表取締役会長兼執行役員会 長 C S R ・ コンプライアンス統 括(現)	(注)2	36
(代表取締役) 取締役社長兼 執行役員社長	業務統括	吉 川 善 治	昭和26年12月13日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成8年4月 同社技術開発センター部長 平成12年10月 当社技術開発部長 平成14年10月 当社執行役員 技術本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 工務本部長 平成19年7月 当社取締役兼執行役員 経営企画 部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務 本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社 長 業務統括(現)	(注)2	8
(代表取締役) 取締役副社長 兼執行役員副 社長	社長補佐、管 理部門統括 (内部統制室、 役員室、総務 部、経営企画 部、人事部、財 務部、主計部、 情報システム 部管掌)海外 プロジェクト 事業部管掌	清 水 邦 雄	昭和23年9月28日生	昭和46年4月 株式会社三興製作所入社 平成6年7月 同社経営企画本部企画部長 平成9年4月 同社管理本部経営企画室長兼グ ループ統括本部関連事業部長 平成12年10月 当社企画部長 平成15年7月 当社執行役員 企画部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 総務 ・企画部所管 総務・企画部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 役員室、総務部、人事部所管 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 副社長 社長補佐、管理部門統括 (内部統制室、役員室、総務部、経営 企画部、人事部、財務部、主計部、情 報システム部管掌) 平成22年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 副社長 社長補佐、管理部門統括 (内部統制室、役員室、総務部、経営 企画部、人事部、財務部、主計部、情 報システム部管掌)海外プロジェ クト事業部管掌(現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役兼専務 執行役員	工務本部、第 4事業部管掌	中 田 正 人	昭和24年1月10日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成15年10月 平成16年3月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月	新潟工事株式会社入社 同社第五事業部水島事業所長 当社第4事業部副事業部長兼総括 部長 当社第3事業部長 当社執行役員 第3事業部長 当社常務執行役員 第3事業部所 管、第3事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第4 事業部長 当社代表取締役兼専務執行役員 第1事業本部、第4事業部所管 当社代表取締役兼専務執行役員 工務本部、第4事業部管掌(現)	(注)2	6
取締役 兼専務執行役 員	営業統括、営 業本部長	曾 田 治 男	昭和22年12月22日生	昭和45年4月 平成元年9月 平成10年9月 平成12年10月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月	株式会社三興製作所入社 同社事業本部第三プラント事業部 営業部長 同社営業本部副本部長兼営業一部 長 当社営業本部副本部長 当社執行役員 営業本部長 当社取締役兼常務執行役員 営業 第2部、営業第3部、営業管理部、 E M統括部所管 当社取締役兼常務執行役員 営業 本部長 当社取締役兼専務執行役員 営業 統括、営業本部長(現)	(注)2	8
取締役 兼常務執行役 員	安全・品質本 部所管	小 宮 良	昭和23年1月22日生	昭和45年4月 平成12年10月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	新潟工事株式会社入社 当社第2事業部営業部長 当社執行役員 第2事業部長 当社常務執行役員 第2事業部所 管、第2事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第2 事業部所管、第2事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第2 事業部、第3事業部所管 当社取締役兼常務執行役員 安全 ・品質本部、第3事業部所管 当社取締役兼常務執行役員 安全 ・品質本部所管(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役 員	エンジニアリ ング本部所管	寺田 義 広	昭和23年6月9日生	昭和46年4月 株式会社三興製作所入社 平成5年8月 同社プラントエンジニアリング 部長 平成12年10月 当社エンジニアリング本部設計部 長 平成14年10月 当社エンジニアリング本部副本部 長 平成17年6月 当社執行役員 エンジニアリ ング本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 エンジ ニアリ ング本部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 エン ジニアリ ング本部所管(現)	(注)2	4
取締役 兼常務執行役 員	第3事業部所 管、第1事業 本部長	大友 喜 治	昭和29年6月25日生	昭和54年4月 新潟工事株式会社入社 平成12年10月 当社第4事業部兵庫事業所長 平成15年4月 当社第1事業部根岸事業所長 平成19年7月 当社第1事業本部副事業本部長兼 根岸事業所長 平成20年7月 当社執行役員第1事業本部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1 事業本部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 第3 事業部 所管、第1事業本部長 (現)	(注)2	6
取締役 兼常務執行役 員	技術本部所管	鳴 瀧 宣 夫	昭和27年11月26日	昭和50年4月 日本石油精製株式会社(現 新日 本石油精製株式会社)入社 平成17年6月 同社大阪製油所所長 平成18年6月 同社執行役員大阪製油所所長 平成20年4月 同社執行役員水島製油所所長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 技術 本部所管(現)	(注)2	0
常勤監査役		朝 倉 和 彦	昭和21年12月13日生	昭和44年4月 新潟工事株式会社入社 平成11年4月 同社総務部部长 平成12年10月 当社経理部長 平成15年7月 当社執行役員 経理部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	9
常勤監査役		大 島 寿 之	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 株式会社日本勧業銀行(旧株式会 社第一勧業銀行)入行 昭和63年11月 同行米州部調査役 平成2年12月 同行証券部次長 平成9年5月 同行検査部検査役 平成13年5月 同行人事部付企画調査役 平成13年6月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役 特命事項担当 平成14年10月 当社取締役兼執行役員 総務部、企 画部、経理部所管 平成17年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 法務監査部、経理部所管 平成19年7月 当社取締役兼常務執行役員 内部 統制室、財務部、主計部所管 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡辺 裕史	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 三菱信託銀行株式会社(現・三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成7年6月 同社関連事業室長 平成10年5月 同社東京西営業第1部長 平成13年11月 同社仙台支店長 平成15年7月 菱信保証株式会社常務取締役 平成16年12月 東京コンピューターサービス株式会社経営統括本部長 平成17年10月 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社顧問 平成18年9月 同社常勤監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現) 平成19年6月 エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社監査役(現)	(注)4	0
監査役		津村 和孝	昭和25年11月10日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成4年7月 同行新横浜支店長 平成12年5月 同行執行役員鶴見支店長 平成14年4月 同行常務執行役員営業本部本部長 平成16年6月 同行取締役兼常務執行役員、本店営業部長兼横浜南ブロック営業本部長 平成18年6月 同行常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)5	0
計						115

- (注) 1 監査役渡辺裕史および津村和孝の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役朝倉和彦氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役渡辺裕史氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大島寿之氏および津村和孝氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役会の意思決定の充実、迅速化をさらに強化することを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
梁 取 隆 夫	常務執行役員 国内プロジェクト事業部所管
小 池 康 夫	常務執行役員 第2事業部長
大 橋 良 司	常務執行役員 海外プロジェクト事業部長
池 田 俊 明	常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、財務部長
中 沢 信 雄	執行役員 技術本部長
佐 々 木 勉	執行役員 国内プロジェクト事業部長
中 野 功	執行役員 第3事業部長
宮 崎 周 一 郎	執行役員 第4事業部長
久 保 修 二	執行役員 主計部長
杉 井 土 郎	執行役員 総務部長
鱈 淵 彰	執行役員 工務本部長
山 本 光 男	執行役員 エンジニアリング本部長
山 崎 一 男	執行役員 安全・品質本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実を図るとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指します。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ 会社の機関の内容

- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催することとし、法定事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は監査役設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役4名中社外監査役2名の体制であります。各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、会計監査人と連携を密にして、監査を進めております。なお、監査役会は6ヶ月に2回以上開催することとしております。
- ・当社では社外監査役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しており、社外監査役2名のうち、1名を独立役員に指定し、その社外監査役は公認会計士および税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。当社では社外監査役による監査を通してより客観的かつ、より中立的な見地から経営監視が行われております。
- ・執行役員制を導入し、急速に変化する経済、社会情勢に対応して、業務執行の意思決定の充実と迅速化を図り、毎月1回の執行役員会を開催しております。

#### ロ 内部統制システム構築についての基本方針

- ・当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。

##### 1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

経営理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として倫理行動基準を定めております。また、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図るとともに、コンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・企業倫理および社内規程等の遵守徹底を推進しております。さらにコンプライアンスに反する行為の未然防止と早期是正を図るため、コンプライアンスに関する報告・相談窓口（コンプライアンス・ホットライン）を設置しております。

内部監査部門では、関連部門と連携のうえ、年度計画に基づく監査を実施し、被監査部門に対し問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行うとともに、監査内容を定期的に代表取締役社長に報告しております。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。また、取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの早期発見および顕在化の未然防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの類型を認識のうえ、カテゴリーごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制としております。

緊急を要する事態には、危機管理規程に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて対応しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期計画・年度方針等を策定し、それに基づく各事業部門等の具体的な目標を設定し、その目標の妥当性、達成度の評価を定期的に行っているほか、執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するとともに、職制、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的な経営を推進しております。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通する倫理行動基準に基づき、グループ各社の役職員に対しても遵法意識の醸成を図り、また、コンプライアンス・ホットラインの適用範囲もグループ全体としております。当社は、子会社に対し経営企画部門による運営管理を通じて情報交換を密接にし、コンプライアンスならびにリスク管理上の課題、問題の把握に努めるとともに、内部監査部門による業務監査を実施しております。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、必要に応じて監査役の業務補助のための使用人を置くこととしております。

その使用人の異動・人事考課等は、取締役からの独立性を確保するため監査役会の同意を得るものとしております。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

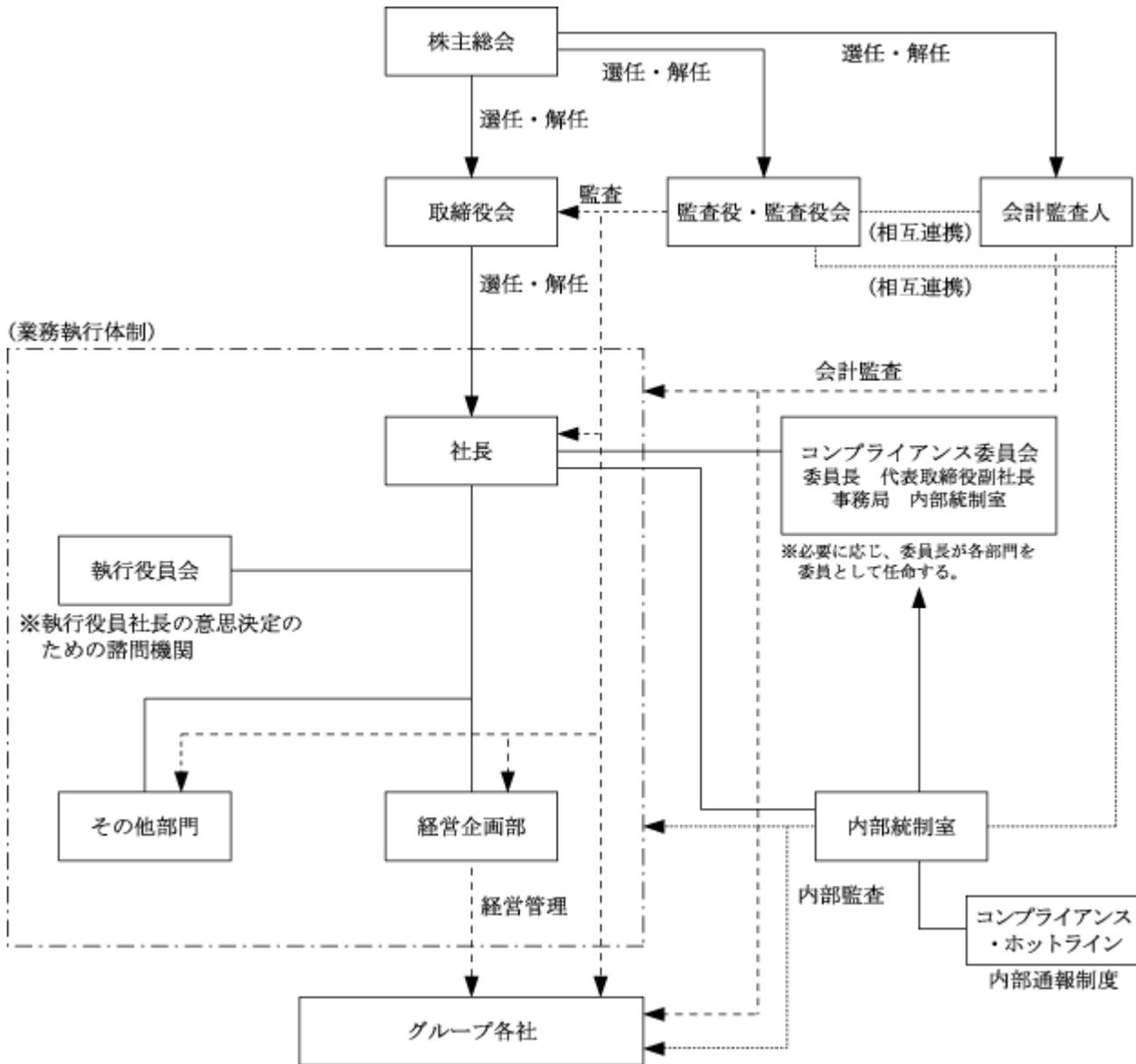
監査役が重要な意思決定プロセスおよび業務執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議への出席機会を確保するとともに、主要な決裁に関する書面その他業務執行に関する重要文書を閲覧に供します。取締役および従業員は、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告するほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告します。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役が監査役と定期的会合をもち、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。

当社の業務執行および監査に係るコンプライアンス体制図は次のとおりであります。

【 コンプライアンス体制図 】



内部監査および監査役監査

内部監査については、当社は内部統制室（４名）を設置しており、本社部門および主要事業所等に年に１回程度、業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要時に行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき取締役会等重要な会議に出席するほか、内部統制室等との連携を取りつつ事業所往査等を実施しております。

## 社外取締役および社外監査役

- ・当社は、監査役設置会社であり、監査役4名中、社外監査役が2名の体制であります。各監査役は、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っています。社外監査役2名のうち、1名を独立役員に指定し、その社外監査役は公認会計士および税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査役により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。
- ・社外監査役の人的関係等は該当ありません。
- ・当社は、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

「社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」

## 役員報酬の内容

### 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	286,281	168,600		77,500	40,181	11
監査役 (社外監査役を除く)	34,025	24,000		6,000	4,025	3
社外監査役	11,408	8,400		1,600	1,408	3

- (注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名を含んでおります。
- 2 上記には、当連結会計年度の役員賞与引当金繰入額51,000千円および役員退職慰労引当金繰入額45,615千円が含まれております。
- 3 上記のほか、平成21年6月26日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し54,400千円、退任監査役2名に対し24,700千円(内、社外監査役1名に対し4,100千円)の役員退職慰労金を支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

### 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

### 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額300,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額70,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,280,356千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資

本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本石油(株)	1,136,039	535,074	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	444,000	242,424	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	181,300	"
武田薬品工業(株)	40,500	166,657	"
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	141,231	"
千代田化工建設(株)	150,000	139,200	"
大阪有機化学工業(株)	208,000	113,360	"
(株)日阪製作所	104,000	94,328	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	92,500	"
保土谷化学工業(株)	205,000	74,415	"
塩野義製薬(株)	41,000	72,898	"
(株)A D E K A	68,726	64,190	"
明星工業(株)	188,000	49,444	"
北越紀州製紙(株)	100,000	46,700	"
コスモ石油(株)	186,754	42,206	"
日本精蠟(株)	200,000	39,200	"
(株)ザ・トーカイ	65,000	33,800	"

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

## 会計監査の状況

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。なお、当期における監査体制は以下のとおりであり、いずれも監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

業務執行社員：公認会計士 長田清忠

公認会計士 石田健一

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、その他6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

### ・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,000		44,550	
連結子会社				
計	39,000		44,550	

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,909,503	9,378,184
受取手形・完成工事未収入金	24,657,117	19,095,880
有価証券	2,896,528	2,199,398
未成工事支出金	8,242,742	4 6,588,731
繰延税金資産	668,832	579,150
その他	116,112	542,987
貸倒引当金	4,342	2,074
流動資産合計	44,486,495	38,382,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,809,380	7,332,755
減価償却累計額	3,863,126	3,713,437
建物及び構築物（純額）	2,946,254	3,619,317
機械装置及び運搬具	2,515,324	2,554,703
減価償却累計額	2,108,712	2,133,975
機械装置及び運搬具（純額）	406,611	420,727
工具、器具及び備品	1,110,048	1,117,706
減価償却累計額	987,267	982,327
工具、器具及び備品（純額）	122,781	135,378
土地	7,035,335	7,024,862
建設仮勘定	397,931	37,417
有形固定資産合計	10,908,914	11,237,704
無形固定資産		
その他	279,452	350,502
無形固定資産合計	279,452	350,502
投資その他の資産		
投資有価証券	2,161,148	3 2,950,954
前払年金費用	2,482,469	1,782,030
長期前払費用	5,823	26,888
繰延税金資産	49,962	61,911
その他	472,188	486,226
貸倒引当金	86,957	83,360
投資その他の資産合計	5,084,634	5,224,651
固定資産合計	16,273,002	16,812,858
資産合計	60,759,497	55,195,117

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	30,786,701	23,535,694
短期借入金	549,967	68,692
未払法人税等	1,395,227	1,312,262
未成工事受入金	2,439,745	1,487,344
工事損失引当金	-	4 115,560
完成工事補償引当金	55,400	19,500
賞与引当金	1,122,342	887,738
役員賞与引当金	88,600	81,000
その他	2,367,731	1,611,823
流動負債合計	38,805,715	29,119,616
固定負債		
繰延税金負債	216,641	600,194
退職給付引当金	45,497	40,359
役員退職慰労引当金	242,215	217,939
その他	126,101	150,751
固定負債合計	630,456	1,009,245
負債合計	39,436,172	30,128,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	17,088,659	20,499,282
自己株式	36,144	36,621
株主資本合計	21,495,872	24,906,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,309	64,156
為替換算調整勘定	15,628	94
評価・換算差額等合計	243,680	64,251
少数株主持分	71,133	95,986
純資産合計	21,323,324	25,066,256
負債純資産合計	60,759,497	55,195,117

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	110,923,619	87,536,611
完成工事原価	97,348,574	76,185,465
完成工事総利益	13,575,044	11,351,146
販売費及び一般管理費		
役員報酬	262,582	266,543
従業員給料手当	639,743	683,278
従業員賞与	177,394	190,122
賞与引当金繰入額	162,123	128,584
役員賞与	34,300	34,100
役員賞与引当金繰入額	88,600	81,000
退職給付費用	142,531	168,530
役員退職慰労引当金繰入額	55,973	60,111
法定福利費	202,943	187,233
福利厚生費	87,068	90,890
修繕維持費	120,228	174,372
事務用品費	62,911	98,015
通信交通費	116,099	119,583
動力用水光熱費	11,709	11,285
広告宣伝費	13,070	15,595
貸倒引当金繰入額	-	104
貸倒損失	-	658
交際費	69,235	68,000
寄付金	270	340
地代家賃	6,162	5,592
減価償却費	119,214	182,364
租税公課	138,575	124,982
保険料	16,491	18,221
支払報酬	168,567	169,802
研究開発費	81,997	121,400
雑費	262,214	363,720
販売費及び一般管理費合計	3,040,011	3,364,434
営業利益	10,535,033	7,986,711
営業外収益		
受取利息	23,880	34,438
受取配当金	56,465	57,164
受取賃貸料	155,195	141,904
仕入割引	33,026	-
その他	6,588	82,725
営業外収益合計	275,155	316,232
営業外費用		
支払利息	47,117	19,196
賃貸費用	-	20,675
売上割引	239,160	115,005
為替差損	54,047	-
複合金融商品評価損	66,967	-
その他	52,774	34,316
営業外費用合計	460,066	189,194
経常利益	10,350,123	8,113,749

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 905
賞与引当金戻入額	-	4,295
退職給付引当金戻入額	-	2,040
役員賞与引当金戻入額	8,400	-
その他	3 1,000	400
<b>特別利益合計</b>	<b>9,400</b>	<b>7,640</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 14,388	5 87,284
投資有価証券売却損	250,799	-
投資有価証券評価損	552,314	17,966
その他	4 47,759	4 15,765
<b>特別損失合計</b>	<b>865,261</b>	<b>121,015</b>
税金等調整前当期純利益	9,494,261	8,000,374
法人税、住民税及び事業税	3,101,060	2,981,194
法人税等調整額	992,561	427,516
<b>法人税等合計</b>	<b>4,093,621</b>	<b>3,408,711</b>
少数株主利益	20,348	25,246
<b>当期純利益</b>	<b>5,380,291</b>	<b>4,566,416</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,864,229	17,088,659
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,862	1,155,793
当期純利益	5,380,291	4,566,416
当期変動額合計	4,224,429	3,410,622
当期末残高	17,088,659	20,499,282
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33,170	36,144
当期変動額		
自己株式の取得	2,974	476
当期変動額合計	2,974	476
当期末残高	36,144	36,621
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,274,416	21,495,872
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,862	1,155,793
当期純利益	5,380,291	4,566,416
自己株式の取得	2,974	476
当期変動額合計	4,221,455	3,410,146
当期末残高	21,495,872	24,906,018
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	502,582	259,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,273	323,466
当期変動額合計	243,273	323,466
当期末残高	259,309	64,156
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	6,992	15,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,620	15,534
当期変動額合計	22,620	15,534
当期末残高	15,628	94
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	509,574	243,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,894	307,932
当期変動額合計	265,894	307,932
当期末残高	243,680	64,251

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	51,567	71,133
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,565	24,852
<b>当期変動額合計</b>	<b>19,565</b>	<b>24,852</b>
当期末残高	71,133	95,986
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,816,409	21,323,324
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,155,862	1,155,793
当期純利益	5,380,291	4,566,416
自己株式の取得	2,974	476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,460	332,784
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,506,915</b>	<b>3,742,931</b>
当期末残高	21,323,324	25,066,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,494,261	8,000,374
減価償却費	337,028	418,621
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,314	5,864
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	168,500	35,900
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	115,560
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,204	234,604
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	7,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,749,218	695,300
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,873	24,276
その他の特別損益（ は益）	344	-
受取利息及び受取配当金	80,345	91,602
支払利息及び手形売却損	54,818	19,502
複合金融商品償還損益（ は益）	-	11,479
複合金融商品評価損益（ は益）	66,967	19,700
為替差損益（ は益）	4,602	-
固定資産売却損益（ は益）	27,969	7,484
投資有価証券売却損益（ は益）	250,799	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	10,714	-
投資有価証券評価損益（ は益）	552,314	17,966
ゴルフ会員権評価損	3,526	4,345
固定資産除却損	14,388	87,284
売上債権の増減額（ は増加）	2,817,663	5,561,237
未成工事支出金の増減額（ は増加）	8,536,947	1,654,010
仕入債務の増減額（ は減少）	4,267,835	7,251,006
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,752,208	952,401
未払消費税等の増減額（ は減少）	662,661	796,943
その他	39,729	381,440
小計	8,206,284	6,768,869
利息及び配当金の受取額	80,358	91,602
利息の支払額	52,236	19,280
法人税等の支払額	3,468,474	3,073,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,765,931	3,767,642

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	815,837	793,999
有形固定資産の除却による支出	-	81,874
有形及び無形固定資産の売却による収入	80,591	21,720
投資有価証券の取得による支出	1,006,032	320,113
投資有価証券の売却による収入	305,154	562
貸付けによる支出	770	30,200
貸付金の回収による収入	1,470	200
子会社株式の取得による支出	-	100,000
その他	11,356	42,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,624,067</b>	<b>1,145,951</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	409,172	209,275
長期借入金の返済による支出	1,056,668	272,000
自己株式の取得による支出	2,974	476
配当金の支払額	1,152,894	1,152,654
少数株主への配当金の支払額	200	200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,621,908</b>	<b>1,634,606</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>18,017</b>	<b>15,534</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	537,972	971,550
現金及び現金同等物の期首残高	10,068,059	10,606,032
現金及び現金同等物の期末残高	10,606,032	11,577,583

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 エヌ・エス・エンジニアリング(株) 新興総合サービス(株) 新興動機械サービス(株) P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIA 無錫興高工程技術有限公司 すべての子会社を連結しております。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 エヌ・エス・エンジニアリング(株) 新興総合サービス(株) 新興動機械サービス(株) PT.SHINKO PLANTECH (旧商号P.T. SANKO ENGINEERING INDONESIA) 無錫興高工程技術有限公司 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 池田機工(株) 連結範囲から除いた理由 非連結子会社池田機工(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 池田機工(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社池田機工(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社P.T. SANKO ENGINEERING INDONESIAおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)および新興動機械サービス(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)および新興動機械サービス(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

	2)デリバティブ取引 時価法 3)たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法	2)デリバティブ取引 同左 3)たな卸資産 同左	
--	--	-----------------------------------	--

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3)リース資産 リース取引会計基準の改正適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、記載すべき事項はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2)</p> <p>3)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>4)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>5)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、記載すべき事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 同左</p> <p>2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>3)完成工事補償引当金 同左</p> <p>4)賞与引当金 同左</p> <p>5)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>6)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>7)役員退職慰労引当金 役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっている。ただし、長期・大型請負工事(工期18ヶ月以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度中の工事進行基準による完成工事高はありません。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>7)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん勘定がないため、記載すべき事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事(工期18ヶ月以上かつ10億円以上)については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は1,050,607千円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,796千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の賃貸費用は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載しております。                      なお、当連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる賃貸費用は23,848千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の退職給付引当金戻入額は、特別利益総額の10分の1以下となったため、特別利益のその他に含めて記載しております。                      なお、当連結会計年度の特別利益のその他に含まれる退職給付引当金戻入額は110千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の仕入割引は、当連結会計年度から営業外収益総額の10分の1以下となったため、営業外収益のその他に含めて記載しております。                      なお、当連結会計年度の営業外収益のその他に含まれる仕入割引は23,170千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めていた賃貸費用は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。                      なお、前連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる賃貸費用は23,848千円であります。</p> <p>(3)前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の為替差損は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載しております。                      なお、当連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる為替差損は9,581千円であります。</p> <p>(4)前連結会計年度まで特別利益のその他に含めていた固定資産売却益は、当連結会計年度から特別利益総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。                      なお、前連結会計年度の特別利益のその他に含まれる固定資産売却益は890千円であります。</p> <p>(5)前連結会計年度まで特別利益のその他に含めていた退職給付引当金戻入額は、当連結会計年度から特別利益総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。                      なお、前連結会計年度の特別利益のその他に含まれる退職給付引当金戻入額は110千円であります。</p> <p>(6)前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の役員賞与引当金戻入額は、特別利益総額の10分の1以下となったため、特別利益のその他に含めて記載しております。                      なお、当連結会計年度の特別利益のその他に含まれる役員賞与引当金戻入額は400千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としていたが、当連結会計年度より12年に変更しております。この変更は平成20年度の税制改正を契機に一部の資産について使用状況を勘案したことによるものであります。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高 61,185千円	1
2 手形信託譲渡に係る遡及義務 196,896千円	2
3	3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 100,000千円
4	4 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支 出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 110,116千円であります。
5 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅融資借入金5,435千円に 対し、債務保証を行っております。	5 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅融資借入金3,473千円に 対し、債務保証を行っております。
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行6行とシンジケーション方式によるコミットメン トライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに 係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 総貸付極度額 4,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 4,000,000千円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行6行とシンジケーション方式によるコミットメン トライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに 係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 総貸付極度額 4,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 115,560千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は81,997千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は121,400千円です。
3 その他特別利益に計上した「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 530千円	機械装置及び運搬具 905千円
機械装置及び運搬具 159千円	
工具、器具及び備品 199千円	
計 890千円	
4 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。	4 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 619千円	建物及び構築物 3,714千円
工具、器具及び備品 232千円	機械装置及び運搬具 481千円
土地 28,007千円	工具、器具及び備品 45千円
計 28,859千円	土地 4,147千円
	計 8,389千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 1,186千円	建物及び構築物 83,362千円
機械装置及び運搬具 8,358千円	機械装置及び運搬具 2,289千円
工具、器具及び備品 4,843千円	工具、器具及び備品 1,632千円
計 14,388千円	計 87,284千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,409	2,732		79,141

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,732株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,155,862	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,793	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,141	600		79,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,155,793	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,778	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,909,503千円	現金及び預金勘定 9,378,184千円
有価証券勘定 2,896,528千円	有価証券勘定 2,199,398千円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金 200,000千円	現金及び現金同等物 11,577,583千円
現金及び現金同等物 10,606,032千円	

## (リース取引関係)

## 借手側

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	19,434	236,263	268,134	523,831	取得価額 相当額	7,482	202,346	226,471	436,299
減価償却 累計額 相当額	15,971	143,121	158,470	317,563	減価償却 累計額 相当額	5,398	149,340	160,499	315,238
期末残高 相当額	3,462	93,142	109,663	206,268	期末残高 相当額	2,083	53,005	65,971	121,060
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		89,447千円			1年以内		61,942千円	
	1年超		116,820千円			1年超		59,118千円	
	合計		206,268千円			合計		121,060千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。					同左				
支払リース料および減価償却費相当額					支払リース料および減価償却費相当額				
	支払リース料		106,420千円			支払リース料		85,207千円	
	減価償却費相当額		106,420千円			減価償却費相当額		85,207千円	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、ごく期間の短い金融商品でありその信用リスクは僅少なものとなっておりますが、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,378,184	9,378,184	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	19,095,880	19,095,880	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	407,504	7,504
その他有価証券	4,601,627	4,601,627	
資産計	33,475,691	33,483,196	7,504
(1) 支払手形・工事未払金	23,535,694	23,535,694	
(2) 短期借入金	68,692	68,692	
負債計	23,604,387	23,604,387	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,725
関係会社株式	100,000
計	148,725

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	9,358,494			
受取手形及び完成工事未収入金	19,095,880			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			400,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)	2,199,398	86,130		73,613
合計	30,653,773	86,130	400,000	73,613

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	704,126	754,112	49,986
債券			
その他			
小計	704,126	754,112	49,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,137,385	853,655	283,729
債券	214,516	192,681	21,835
その他			
小計	1,351,901	1,046,336	305,565
合計	2,056,027	1,800,448	255,578

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 552,314千円、複合金融商品評価損 66,967千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
305,154	8,790	259,590

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
社債	300,000
合計	300,000
その他有価証券	
譲渡性預金	200,000
コマーシャル・ペーパー	2,696,528
非上場株式	60,699
合計	2,957,228

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債			300,000	
小計			300,000	
その他有価証券				
債券				
社債	66,603	66,430		59,648
コマーシャル・ペーパー	2,696,528			
譲渡性預金	200,000			
小計	2,963,131	66,430		59,648
合計	2,963,131	66,430	300,000	59,648

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400,000	407,504	7,504
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	400,000	407,504	7,504

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,310,487	1,005,634	304,853
債券			
その他			
小計	1,310,487	1,005,634	304,853
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	931,997	1,127,518	195,520
債券	159,743	167,613	7,870
その他	2,199,398	2,199,398	
小計	3,291,139	3,494,530	203,391
合計	4,601,627	4,500,165	101,462

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループでは、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。 また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、取締役会で十分協議を行うこととしております。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余剰資金運用を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運用しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品（契約額 200,000千円）は、複合金融商品全体を時価評価（時価 133,033千円、評価損 66,967千円、当期評価損計上額 66,967千円）し、「注記事項（有価証券関係）1 その他有価証券で時価のあるもの」債券に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品（契約額 100,000千円）は、複合金融商品全体を時価評価（時価 86,130千円、当期評価益計上額 19,700千円）し、「注記事項（有価証券関係）1 その他有価証券で時価のあるもの」の債券に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,595,294千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">6,141,045千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">2,454,249千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,224,945千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,666,274千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">2,436,971千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,482,469千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ ト）</td> <td style="text-align: right;">45,497千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">355,783千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">179,608千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,559千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">114,425千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515,602千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">1,100,861千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 期首割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期末割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11～12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">           (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。)         </td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	8,595,294千円	ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	6,141,045千円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,454,249千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,224,945千円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,666,274千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	2,436,971千円	ト 前払年金費用	2,482,469千円	チ 退職給付引当金（ヘ ト）	45,497千円	イ 勤務費用	355,783千円	ロ 利息費用	179,608千円	ハ 期待運用収益	64,559千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	114,425千円	ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	千円	ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,100,861千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 期首割引率	2.0%	ロ 期末割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	11～12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。)		ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,980,412千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">6,106,753千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">1,873,659千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,709,342千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">905,986千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">1,741,670千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,782,030千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ ト）</td> <td style="text-align: right;">40,359千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346,195千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">170,414千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">62,914千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">284,581千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515,602千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">1,253,880千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 期首割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期末割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">           (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。)         </td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	7,980,412千円	ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	6,106,753千円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,873,659千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,709,342千円	ホ 未認識数理計算上の差異	905,986千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	1,741,670千円	ト 前払年金費用	1,782,030千円	チ 退職給付引当金（ヘ ト）	40,359千円	イ 勤務費用	346,195千円	ロ 利息費用	170,414千円	ハ 期待運用収益	62,914千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	284,581千円	ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	千円	ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,253,880千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 期首割引率	2.0%	ロ 期末割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。)		ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	8,595,294千円																																																																																								
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	6,141,045千円																																																																																								
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,454,249千円																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,224,945千円																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	1,666,274千円																																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	2,436,971千円																																																																																								
ト 前払年金費用	2,482,469千円																																																																																								
チ 退職給付引当金（ヘ ト）	45,497千円																																																																																								
イ 勤務費用	355,783千円																																																																																								
ロ 利息費用	179,608千円																																																																																								
ハ 期待運用収益	64,559千円																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理額	114,425千円																																																																																								
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円																																																																																								
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	千円																																																																																								
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,100,861千円																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ 期首割引率	2.0%																																																																																								
ロ 期末割引率	2.0%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11～12年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。)																																																																																									
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
イ 退職給付債務	7,980,412千円																																																																																								
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	6,106,753千円																																																																																								
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,873,659千円																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,709,342千円																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	905,986千円																																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	1,741,670千円																																																																																								
ト 前払年金費用	1,782,030千円																																																																																								
チ 退職給付引当金（ヘ ト）	40,359千円																																																																																								
イ 勤務費用	346,195千円																																																																																								
ロ 利息費用	170,414千円																																																																																								
ハ 期待運用収益	62,914千円																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理額	284,581千円																																																																																								
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円																																																																																								
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	千円																																																																																								
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,253,880千円																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ 期首割引率	2.0%																																																																																								
ロ 期末割引率	2.0%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。)																																																																																									
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,512千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,545千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">121,562千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,083千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">22,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">455,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,303千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,549千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">112,946千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">65,828千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,060,959千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">891,491千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">236,482千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">149,961千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">389,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">502,153千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">668,832千円</td></tr> <tr><td>固定資産 "</td><td style="text-align: right;">49,962千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 "</td><td style="text-align: right;">216,641千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	35,512千円	減価償却費	34,545千円	減損損失累計額	121,562千円	投資有価証券評価損	53,083千円	完成工事補償引当金	22,492千円	賞与引当金	455,876千円	退職給付引当金	18,303千円	役員退職慰労引当金	98,549千円	未払事業税	112,946千円	未払社会保険料	65,828千円	その他	42,257千円	繰延税金資産小計	1,060,959千円	評価性引当額	169,468千円	繰延税金資産合計	891,491千円	前払年金費用	236,482千円	買換資産圧縮積立金	149,961千円	その他有価証券評価差額金	2,893千円	繰延税金負債合計	389,337千円	繰延税金資産の純額	502,153千円	流動資産 繰延税金資産	668,832千円	固定資産 "	49,962千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 "	216,641千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,844千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">121,562千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,200千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,917千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,301千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,712千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104,172千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">51,177千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">922,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">828,558千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">601,704千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145,003千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,662千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">787,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,867千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">579,150千円</td></tr> <tr><td>固定資産 "</td><td style="text-align: right;">61,911千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 "</td><td style="text-align: right;">600,194千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	33,844千円	減損損失累計額	121,562千円	投資有価証券評価損	38,820千円	ゴルフ会員権評価損	13,200千円	工事損失引当金	46,917千円	賞与引当金	360,595千円	退職給付引当金	16,301千円	役員退職慰労引当金	88,712千円	未払事業税	104,172千円	未払社会保険料	51,177千円	その他	46,974千円	繰延税金資産小計	922,278千円	評価性引当額	93,720千円	繰延税金資産合計	828,558千円	前払年金費用	601,704千円	買換資産圧縮積立金	145,003千円	その他有価証券評価差額金	36,662千円	その他	4,320千円	繰延税金負債合計	787,690千円	繰延税金資産の純額	40,867千円	流動資産 繰延税金資産	579,150千円	固定資産 "	61,911千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 "	600,194千円
貸倒引当金	35,512千円																																																																																														
減価償却費	34,545千円																																																																																														
減損損失累計額	121,562千円																																																																																														
投資有価証券評価損	53,083千円																																																																																														
完成工事補償引当金	22,492千円																																																																																														
賞与引当金	455,876千円																																																																																														
退職給付引当金	18,303千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	98,549千円																																																																																														
未払事業税	112,946千円																																																																																														
未払社会保険料	65,828千円																																																																																														
その他	42,257千円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,060,959千円																																																																																														
評価性引当額	169,468千円																																																																																														
繰延税金資産合計	891,491千円																																																																																														
前払年金費用	236,482千円																																																																																														
買換資産圧縮積立金	149,961千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,893千円																																																																																														
繰延税金負債合計	389,337千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	502,153千円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	668,832千円																																																																																														
固定資産 "	49,962千円																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																														
固定負債 "	216,641千円																																																																																														
貸倒引当金	33,844千円																																																																																														
減損損失累計額	121,562千円																																																																																														
投資有価証券評価損	38,820千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	13,200千円																																																																																														
工事損失引当金	46,917千円																																																																																														
賞与引当金	360,595千円																																																																																														
退職給付引当金	16,301千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	88,712千円																																																																																														
未払事業税	104,172千円																																																																																														
未払社会保険料	51,177千円																																																																																														
その他	46,974千円																																																																																														
繰延税金資産小計	922,278千円																																																																																														
評価性引当額	93,720千円																																																																																														
繰延税金資産合計	828,558千円																																																																																														
前払年金費用	601,704千円																																																																																														
買換資産圧縮積立金	145,003千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	36,662千円																																																																																														
その他	4,320千円																																																																																														
繰延税金負債合計	787,690千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	40,867千円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	579,150千円																																																																																														
固定資産 "	61,911千円																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																														
固定負債 "	600,194千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> </table>		%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																																		
	%																																																																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																														
住民税均等割等	0.3																																																																																														
その他	0.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は115,211千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,129,361	3,189	3,132,550	2,216,593

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
 増加は、不動産の改修 25,270千円  
 減少は、減価償却費 22,080千円
- 3 時価の算定方法  
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準および資産基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準および資産基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高および資産の合計に占めるそれぞれの本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高および資産の合計に占めるそれぞれの本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	新日本石油精製(株)	東京都港区	5,000,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	26,833,242	完成工事未収入金	4,812,370
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	(株)NIPPONコーポレーション	東京都中央区	15,324,000	工事の請負及び工事材料の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	2,239,731	完成工事未収入金	618,792

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	新日本石油精製(株)	東京都港区	5,000,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	18,266,660	完成工事未収入金	2,932,944
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	(株)NIPPON	東京都中央区	15,324,000	工事の請負及び工事材料の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	1,347,853	完成工事未収入金	715,163

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	459円69銭	1株当たり純資産額	540円12銭
1株当たり当期純利益	116円37銭	1株当たり当期純利益	98円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	21,323,324千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	25,066,256千円
普通株式に係る純資産額	21,252,191千円	普通株式に係る純資産額	24,970,269千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	71,133千円	少数株主持分	95,986千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	79,141株	普通株式の自己株式数	79,741株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,231,751株	普通株式の数	46,231,151株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	5,380,291千円	連結損益計算書上の当期純利益	4,566,416千円
普通株式に係る当期純利益	5,380,291千円	普通株式に係る当期純利益	4,566,416千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,233,096株	普通株式の期中平均株式数	46,231,330株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	277,967	68,692	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	272,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 従業員預り金	460,871	485,810	2.0	
合計	1,010,838	554,502		

(注) 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における当該四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	12,627,610	36,922,315	10,039,588	27,947,097
税金等調整前 四半期純利益(千円)	1,052,595	3,946,232	1,003,210	1,998,336
四半期純利益(千円)	619,137	2,277,400	550,446	1,119,432
1株当たり 四半期純利益(円)	13.39	49.26	11.91	24.21

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,525,297	8,852,383
受取手形	1,563,987	1,759,610
完成工事未収入金	22,787,681	16,983,084
有価証券	2,896,528	2,199,398
未成工事支出金	8,193,125	3 6,540,750
繰延税金資産	629,094	540,526
その他	191,431	639,769
貸倒引当金	2,445	-
流動資産合計	43,784,699	37,515,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,899,054	6,401,057
減価償却累計額	3,353,769	3,198,084
建物（純額）	2,545,285	3,202,973
構築物	463,789	485,160
減価償却累計額	376,704	370,546
構築物（純額）	87,084	114,613
機械及び装置	2,100,404	2,119,379
減価償却累計額	1,782,474	1,778,532
機械及び装置（純額）	317,929	340,846
車両運搬具	323,506	334,433
減価償却累計額	269,848	288,422
車両運搬具（純額）	53,657	46,011
工具、器具及び備品	1,101,692	1,111,087
減価償却累計額	981,719	977,465
工具、器具及び備品（純額）	119,972	133,621
土地	6,978,651	6,968,178
建設仮勘定	397,931	37,417
有形固定資産合計	10,500,513	10,843,662
無形固定資産		
その他	274,962	347,156
無形固定資産合計	274,962	347,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148,652	2,840,099
関係会社株式	282,592	382,592
長期貸付金	-	21,600
関係会社長期貸付金	119,400	59,400
前払年金費用	2,482,469	1,782,030
長期前払費用	5,823	26,524
その他	591,873	579,642
貸倒引当金	173,944	189,565
投資その他の資産合計	5,456,866	5,502,324
固定資産合計	16,232,342	16,693,143
資産合計	60,017,042	54,208,667

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	9,567,496	6,086,945
工事未払金	21,482,614	17,652,918
短期借入金	464,000	-
未払費用	615,652	615,297
未払法人税等	1,332,067	1,221,447
未成工事受入金	2,439,745	1,487,344
工事損失引当金	-	3 115,560
完成工事補償引当金	55,400	19,500
賞与引当金	1,053,930	830,018
役員賞与引当金	58,400	51,000
未払消費税等	793,645	-
その他	742,716	811,928
流動負債合計	38,605,667	28,891,959
固定負債		
繰延税金負債	216,641	600,194
役員退職慰労引当金	172,384	141,725
その他	109,995	109,938
固定負債合計	499,020	851,857
負債合計	39,104,688	29,743,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	219,401	212,147
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	15,640,041	18,876,026
利益剰余金合計	16,767,795	19,996,526
自己株式	36,144	36,621
株主資本合計	21,175,008	24,403,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,654	61,587
評価・換算差額等合計	262,654	61,587
純資産合計	20,912,354	24,464,849
負債純資産合計	60,017,042	54,208,667

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	108,863,032	85,345,328
完成工事原価	95,866,726	1 74,557,148
完成工事総利益	12,996,305	10,788,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194,100	201,000
従業員給料手当	592,890	643,727
従業員賞与	163,080	178,079
賞与引当金繰入額	155,769	128,149
役員賞与	34,300	34,100
役員賞与引当金繰入額	58,400	51,000
退職給付費用	142,289	166,195
役員退職慰労引当金繰入額	45,061	48,441
法定福利費	186,300	174,490
福利厚生費	81,695	84,802
修繕維持費	119,365	173,748
事務用品費	59,766	95,653
通信交通費	105,430	110,538
動力用水光熱費	10,957	10,691
広告宣伝費	12,821	15,383
交際費	60,674	60,557
寄付金	140	160
地代家賃	3,341	3,325
減価償却費	117,595	180,252
租税公課	135,853	122,829
保険料	10,195	11,748
支払報酬	163,355	164,328
研究開発費	3 81,997	3 121,400
雑費	254,766	358,494
販売費及び一般管理費合計	2,790,149	3,139,098
営業利益	10,206,156	7,649,081
営業外収益		
受取利息	2 10,404	5,574
有価証券利息	17,456	31,298
受取配当金	2 77,723	62,934
受取賃貸料	2 171,150	158,019
その他	35,846	79,906
営業外収益合計	312,581	337,733

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,103	16,514
売上割引	237,414	113,788
為替差損	-	31,921
複合金融商品評価損	66,967	-
その他	64,575	45,104
<b>営業外費用合計</b>	<b>413,059</b>	<b>207,327</b>
経常利益	10,105,679	7,779,486
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 905
貸倒引当金戻入額	33,283	-
役員賞与引当金戻入額	8,100	-
その他	4 890	0
<b>特別利益合計</b>	<b>42,273</b>	<b>905</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 10,607	6 87,198
貸倒引当金繰入額	-	22,175
投資有価証券売却損	250,799	-
投資有価証券評価損	552,314	17,966
その他	5 41,467	5 11,389
<b>特別損失合計</b>	<b>855,190</b>	<b>138,729</b>
税引前当期純利益	9,292,762	7,641,663
法人税、住民税及び事業税	2,959,289	2,819,458
法人税等調整額	997,553	437,681
<b>法人税等合計</b>	<b>3,956,843</b>	<b>3,257,139</b>
当期純利益	5,335,919	4,384,523

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,368,057	12.9	9,109,211	12.2
労務費		6,355,444	6.6	5,728,452	7.7
外注費		67,364,744	70.3	51,279,916	68.8
経費 (うち人件費)		9,778,480 (1,983,378)	10.2	8,439,566 ( 2,103,701)	11.3
合計		95,866,726	100.0	74,557,148	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,372,023	1,372,023
当期末残高	1,372,023	1,372,023
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	316,860	316,860
当期末残高	316,860	316,860
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	408,352	408,352
当期末残高	408,352	408,352
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	231,094	219,401
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	11,692	7,254
<b>当期変動額合計</b>	11,692	7,254
<b>当期末残高</b>	219,401	212,147
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,448,291	15,640,041
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,155,862	1,155,793
当期純利益	5,335,919	4,384,523
買換資産圧縮積立金の取崩	11,692	7,254
<b>当期変動額合計</b>	4,191,749	3,235,984
<b>当期末残高</b>	15,640,041	18,876,026
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,587,738	16,767,795
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,155,862	1,155,793
当期純利益	5,335,919	4,384,523
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	4,180,057	3,228,730
<b>当期末残高</b>	16,767,795	19,996,526

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33,170	36,144
当期変動額		
自己株式の取得	2,974	476
当期変動額合計	2,974	476
当期末残高	36,144	36,621
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,997,925	21,175,008
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,862	1,155,793
当期純利益	5,335,919	4,384,523
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	2,974	476
当期変動額合計	4,177,083	3,228,253
当期末残高	21,175,008	24,403,262
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	508,257	262,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,602	324,242
当期変動額合計	245,602	324,242
当期末残高	262,654	61,587
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	508,257	262,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,602	324,242
当期変動額合計	245,602	324,242
当期末残高	262,654	61,587
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,489,667	20,912,354
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,862	1,155,793
当期純利益	5,335,919	4,384,523
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	2,974	476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,602	324,242
当期変動額合計	4,422,686	3,552,495
当期末残高	20,912,354	24,464,849

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 建物以外 定率法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース取引会計基準の改正適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、記載すべき事項はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、記載すべき事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく、一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用)                      従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用)                      従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>原則として工事完成基準によっております。                      ただし、長期・大型請負工事(工期18ヶ月以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。                      なお、当事業年度中の工事進行基準による完成工事高はありません。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について                      成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      その他の工事                      工事完成基準</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事(工期18ヶ月以上かつ10億円以上)については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      これにより、完成工事高は1,050,607千円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,796千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)前期まで流動負債のその他に含めていた未払費用は、当期から負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期の流動負債のその他に含まれる未払費用は594,902千円であります。</p> <p>(2)前期まで流動負債のその他に含めていた未払消費税等は、当期から負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期の流動負債のその他に含まれる未払消費税等は121,979千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前期まで営業外収益の受取利息に含めていた有価証券利息は、科目内容をより明確にするため、当期から区分掲記することに変更しております。 なお、前期の営業外収益の受取利息に含まれる有価証券利息は3,500千円であります。</p> <p>(2)前期まで区分掲記していた営業外収益の仕入割引は、当期から営業外収益総額の10分の1以下となったため、営業外収益のその他に含めて記載しております。 なお、当期の営業外収益のその他に含まれる仕入割引は30,268千円であります。</p> <p>(3)前期まで区分掲記していた営業外費用の賃貸費用は、当期から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載しております。 なお、当期の営業外費用のその他に含まれる賃貸費用は23,848千円であります。</p> <p>(4)前期まで区分掲記していた営業外費用の為替差損は、当期から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載しております。 なお、当期の営業外費用のその他に含まれる為替差損は14,200千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前期まで営業外費用のその他に含めていた為替差損は、当期から営業外費用総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期の営業外費用のその他に含まれる為替差損は14,200千円であります。</p> <p>(2)前期まで特別利益のその他に含めていた固定資産売却益は、当期から特別利益総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期の特別利益のその他に含まれる固定資産売却益は890千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としていたが、当事業年度より12年に変更しております。この変更は平成20年度の税制改正を契機に一部の資産について使用状況を勘案したことによるものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅融資借入金の 債務保証 5,435千円</p> <p>2 手形信託譲渡に係る遡及義務 196,896千円</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。                      当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	総貸付極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,000,000千円	<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅融資借入金の 債務保証 3,473千円</p> <p>2</p> <p>3 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示                      損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。                      損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は110,116千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。                      当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	総貸付極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,000,000千円
総貸付極度額	4,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	4,000,000千円												
総貸付極度額	4,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	4,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 115,560千円
2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 5,297千円 受取配当金 21,620千円 受取賃貸料 15,954千円	2
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、81,997千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、121,400千円であります。
4 その他特別利益に計上した「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。 建物 530千円 機械装置 157千円 車両運搬具 2千円 工具、器具及び備品 199千円 計 890千円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 905千円
5 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 468千円 車両運搬具 151千円 工具、器具及び備品 232千円 土地 28,007千円 計 28,859千円	5 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,714千円 機械装置 443千円 車両運搬具 78千円 工具、器具及び備品 6千円 土地 4,147千円 計 8,389千円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,171千円 構築物 14千円 機械装置 7,607千円 車両運搬具 791千円 工具、器具及び備品 1,022千円 計 10,607千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 82,505千円 構築物 857千円 機械装置 1,998千円 車両運搬具 294千円 工具、器具及び備品 1,542千円 計 87,198千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76,409	2,732		79,141

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,732株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,141	600		79,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">236,263</td> <td style="text-align: right;">268,134</td> <td style="text-align: right;">504,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">143,121</td> <td style="text-align: right;">158,470</td> <td style="text-align: right;">301,591</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">93,142</td> <td style="text-align: right;">109,663</td> <td style="text-align: right;">202,806</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	236,263	268,134	504,397	減価償却 累計額相当額	143,121	158,470	301,591	期末残高 相当額	93,142	109,663	202,806	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">202,346</td> <td style="text-align: right;">226,471</td> <td style="text-align: right;">428,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">149,340</td> <td style="text-align: right;">160,499</td> <td style="text-align: right;">309,839</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,005</td> <td style="text-align: right;">65,971</td> <td style="text-align: right;">118,977</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	202,346	226,471	428,817	減価償却 累計額相当額	149,340	160,499	309,839	期末残高 相当額	53,005	65,971	118,977
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	236,263	268,134	504,397																														
減価償却 累計額相当額	143,121	158,470	301,591																														
期末残高 相当額	93,142	109,663	202,806																														
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	202,346	226,471	428,817																														
減価償却 累計額相当額	149,340	160,499	309,839																														
期末残高 相当額	53,005	65,971	118,977																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	同左																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	88,068千円	1年超	114,737千円	合計	202,806千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	60,563千円	1年超	58,414千円	合計	118,977千円																		
1年以内	88,068千円																																
1年超	114,737千円																																
合計	202,806千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	60,563千円																																
1年超	58,414千円																																
合計	118,977千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。	同左																																
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104,803千円	減価償却費相当額	104,803千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,828千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,828千円	減価償却費相当額	83,828千円																								
支払リース料	104,803千円																																
減価償却費相当額	104,803千円																																
支払リース料	83,828千円																																
減価償却費相当額	83,828千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,512千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,545千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">121,562千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,912千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">22,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">427,895千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,987千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107,590千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">62,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">968,365千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">798,897千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">236,482千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">149,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">386,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">412,453千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	35,512千円	減価償却費	34,545千円	減損損失累計額	121,562千円	投資有価証券評価損	52,912千円	完成工事補償引当金	22,492千円	賞与引当金	427,895千円	役員退職慰労引当金	69,987千円	未払事業税	107,590千円	未払社会保険料	62,058千円	その他	33,807千円	繰延税金資産小計	968,365千円	評価性引当額	169,468千円	繰延税金資産合計	798,897千円	前払年金費用	236,482千円	買換資産圧縮積立金	149,961千円	繰延税金負債合計	386,444千円	繰延税金資産の純額	412,453千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,844千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">121,562千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,648千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,917千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">336,987千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,540千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,816千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">48,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">819,520千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">725,799千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">601,704千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145,003千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">785,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">59,668千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	33,844千円	減損損失累計額	121,562千円	投資有価証券評価損	38,648千円	工事損失引当金	46,917千円	賞与引当金	336,987千円	役員退職慰労引当金	57,540千円	未払事業税	95,816千円	未払社会保険料	48,013千円	その他	40,190千円	繰延税金資産小計	819,520千円	評価性引当額	93,720千円	繰延税金資産合計	725,799千円	前払年金費用	601,704千円	買換資産圧縮積立金	145,003千円	その他有価証券評価差額金	34,439千円	その他	4,320千円	繰延税金負債合計	785,467千円	繰延税金負債の純額	59,668千円
貸倒引当金	35,512千円																																																																						
減価償却費	34,545千円																																																																						
減損損失累計額	121,562千円																																																																						
投資有価証券評価損	52,912千円																																																																						
完成工事補償引当金	22,492千円																																																																						
賞与引当金	427,895千円																																																																						
役員退職慰労引当金	69,987千円																																																																						
未払事業税	107,590千円																																																																						
未払社会保険料	62,058千円																																																																						
その他	33,807千円																																																																						
繰延税金資産小計	968,365千円																																																																						
評価性引当額	169,468千円																																																																						
繰延税金資産合計	798,897千円																																																																						
前払年金費用	236,482千円																																																																						
買換資産圧縮積立金	149,961千円																																																																						
繰延税金負債合計	386,444千円																																																																						
繰延税金資産の純額	412,453千円																																																																						
貸倒引当金	33,844千円																																																																						
減損損失累計額	121,562千円																																																																						
投資有価証券評価損	38,648千円																																																																						
工事損失引当金	46,917千円																																																																						
賞与引当金	336,987千円																																																																						
役員退職慰労引当金	57,540千円																																																																						
未払事業税	95,816千円																																																																						
未払社会保険料	48,013千円																																																																						
その他	40,190千円																																																																						
繰延税金資産小計	819,520千円																																																																						
評価性引当額	93,720千円																																																																						
繰延税金資産合計	725,799千円																																																																						
前払年金費用	601,704千円																																																																						
買換資産圧縮積立金	145,003千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	34,439千円																																																																						
その他	4,320千円																																																																						
繰延税金負債合計	785,467千円																																																																						
繰延税金負債の純額	59,668千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	452円34銭	1株当たり純資産額	529円19銭
1株当たり当期純利益	115円41銭	1株当たり当期純利益	94円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計	20,912,354千円	貸借対照表の純資産の部の合計	24,464,849千円
普通株式に係る純資産額	20,912,354千円	普通株式に係る純資産額	24,464,849千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	79,141株	普通株式の自己株式数	79,741株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,231,751株	普通株式の数	46,231,151株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	5,335,919千円	損益計算書上の当期純利益	4,384,523千円
普通株式に係る当期純利益	5,335,919千円	普通株式に係る当期純利益	4,384,523千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,233,096株	普通株式の期中平均株式数	46,231,330株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新日本石油(株)	1,136,039	535,074
日本ゼオン(株)	444,000	242,424
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	181,300
武田薬品工業(株)	40,500	166,657
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	141,231
千代田化工建設(株)	150,000	139,200
大阪有機化学工業(株)	208,000	113,360
(株)日阪製作所	104,000	94,328
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	92,500
保土谷化学工業(株)	205,000	74,415
塩野義製薬(株)	41,000	72,898
(株)A D E K A	68,726	64,190
明星工業(株)	188,000	49,444
北越紀州製紙(株)	100,000	46,700
コスモ石油(株)	186,754	42,206
日本精蠟(株)	200,000	39,200
(株)ザ・トーカイ	65,000	33,800
不二製油(株)	15,670	20,701
関西ペイント(株)	27,000	20,574
横浜鐵工建設(株)	35,000	17,500
東ソー(株)	55,000	13,090
日本合成化学工業(株)	20,000	12,860
J F Eホールディングス(株)	3,400	12,801
D I C(株)	53,000	10,706
(株)本厚木カントリークラブ	1	10,500
日本インシュレーション(株)	12,500	8,312
旭化成(株)	13,308	6,693
アサヒ工業(株)	8,400	6,300
第一三共(株)	3,013	5,275
日栄工業(株)	80,000	4,000
ジャパンメンテック(株)	28	1,400
(株)知財マネジメント支援機構	10	500
(株)平塚経済懇話会	3	150
(株)富士カントリークラブ	2	50
Heat Transfer Research Inc.	1	13
(株)エコミートソリューションズ	25	0
計	4,512,382	2,280,356

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
(株)みずほコーポレート銀行 第4回期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条 項付無担保社債	100,000	100,000
三菱UFJ証券(株) 第5回期限前償還条項付無 担保社債	100,000	100,000
その他有価証券		
シティグループ・インク INTL GBL	100,000	73,613
ユーロ円建 ケービーシーファイナンシャル	100,000	86,130
計	600,000	559,743

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
コマーシャル・ペーパー		
三菱UFJリースコマ - シャル・ペ - パ -	200,000	199,983
オリココマ - シャル・ペ - パ -	2,000,000	1,999,415
計	2,200,000	2,199,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,899,054	820,337	318,333	6,401,057	3,198,084	154,494	3,202,973
構築物	463,789	43,721	22,350	485,160	370,546	15,335	114,613
機械装置	2,100,404	109,051	90,076	2,119,379	1,778,532	82,856	340,846
車両運搬具	323,506	23,361	12,434	334,433	288,422	30,673	46,011
工具、器具及び備品	1,101,692	71,642	62,246	1,111,087	977,465	56,400	133,621
土地	6,978,651	9,973	20,447	6,968,178			6,968,178
建設仮勘定	397,931	557,454	917,968	37,417			37,417
有形固定資産計	17,265,030	1,635,541	1,443,856	17,456,715	6,613,052	339,761	10,843,662
無形固定資産							
その他				417,176	70,020	44,852	347,156
無形固定資産計				417,176	70,020	44,852	347,156
長期前払費用	13,993	36,043		50,036	15,041	9,087	( 8,470) 34,995
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額うち主なものは、独身寮(川崎市川崎区浜町)の新築およびトレーニングセンター(横浜市磯子区新磯子町)の建設による当該建物の増加によるものであります。
- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の( )内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,391	24,633	9,000	2,457	189,565
工事損失引当金		115,560			115,560
完成工事補償引当金	55,400	19,500	40,762	14,637	19,500
賞与引当金	1,053,930	830,018	1,053,930		830,018
役員賞与引当金	58,400	51,000	58,400		51,000
役員退職慰労引当金	172,384	48,441	79,100		141,725

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額2,457千円であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の経験割合に基づく洗替額14,637千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,313
預金	
当座預金	8,150,159
通知預金	200,000
普通預金	485,022
別段預金	887
小計	8,836,070
合計	8,852,383

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田工商(株)	910,071
三洋化成工業(株)	321,221
デンカエンジニアリング(株)	124,950
三菱レイヨンエンジニアリング(株)	99,181
日本エアリキード(株)	47,598
その他(注)	256,587
合計	1,759,610

(注) A D E K A 総合設備(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	163,683
" 5月満期	241,822
" 6月満期	87,820
" 7月満期	1,187,843
" 8月満期	63,322
" 9月満期	15,118
合計	1,759,610

完成工事未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本石油精製(株)	2,932,405
住友化学(株)	2,411,394
POWER CARBON TECHNOLOGY CO.,LTD	2,112,544
三菱化学(株)	966,164
東燃ゼネラル石油(株)	878,286
その他(注)	7,682,289
合計	16,983,084

(注) 東ソー(株) 他

完成工事未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)]} \times \frac{1}{2}$
22,787,681	89,362,134	95,166,730	16,983,084	84.9	81.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

未成工事支出金

期中の増減

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	当期末残高(千円)
8,193,125	72,904,773	74,557,148	6,540,750

当期末残高の内訳

科目	金額(千円)	割合(%)
材料費	1,134,827	17.3
労務費	794,761	12.2
外注費	3,883,520	59.4
経費	727,642	11.1
合計	6,540,750	100.0

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	632,835
横浜鉄工建設(株)	282,681
栗田工業(株)	251,352
(株)松岡工業	210,720
(株)トーコー機工	163,849
その他(注)	4,545,505
合計	6,086,945

(注) 杉山工事(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	1,936,137
” 5月満期	1,916,688
” 6月満期	1,144,708
” 7月満期	981,946
” 8月満期	107,465
合計	6,086,945

工事未払金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託口)	8,722,258
関西保温工業(株)	190,140
(株)神戸製鋼所	187,110
アサヒ工業(株)	185,098
三和工業(株)	166,713
その他(注)	8,201,597
合計	17,652,918

(注) 横浜鉄工建設(株) 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.s-plantech.co.jp/">http://www.s-plantech.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第105期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第105期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興プランテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新興プランテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興プランテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新興プランテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。